



2022年3月期の 業績振り返りと 2023年3月期の展望

執行役員 渡辺 登

不透明な事業環境の中、 日本のリース業界は取扱高が前期比減少

2022年3月期における国内経済は、飲食業や観光業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況が続きました。またサプライチェーンの混乱に伴う半導体不足は産業界全体に広く影響を及ぼしました。加えて、2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は、原油や穀物等の商品価格の高騰を招き、各国は利上げを含めた金融引き締め政策で対応に追われる等、先行きの不透明感が増す状況となりました。

このような中、国内のリース業界全体の2022年3月期におけるリース取扱高の累計は、前期比8.1%減少し、4兆2,186億円となりました（2022年5月30日公表の公益社団法人リース事業協会「リース統計」より）。

当社グループの経営成績は増収・増益、 最終利益は過去最高益を更新

このような事業環境のもと、当社グループの2022年3月期における業績は増収・増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2022年1月に上方修正した業績予想値を上回り過去最高益を更新しました。これは、リース事業及びインベストメント事業が伸長したことによります。リース事業は、これまで着実に積み上げてきた営業資産残高に

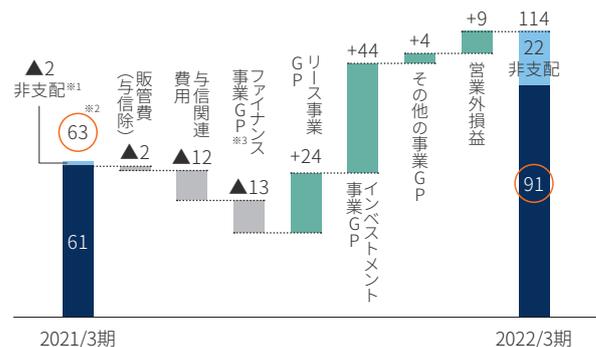
よる売上総利益の増加と大型の資産売却により、売上・利益共に大きく伸長しました。またインベストメント事業は、運営するファンドにおいてIPO（株式公開）を含むEXIT（持分売却）が複数あり、こちらも売上・利益共に拡大することができました。

連結業績概要（単位：億円）

	2021/3期	2022/3期	前期比
売上高	2,213	2,499	+12.9%
営業利益	60	104	+75.1%
経常利益	61	114	+87.6%
親会社株主に 帰属する当期純利益	41	69	+68.5%
1株当たり 当期純利益	191円29銭	322円37銭	—

連結経常利益の主要増減要因（単位：億円）

■ 減益要因 ■ 増益要因



※1 非支配：ファンドの収益等における非支配株主に帰属する利益

※2 ○：非支配株主に帰属する利益を除く実態ベース ※3 GP：売上総利益

リース事業及びインベストメント事業が伸長、 その他の事業は黒字化

セグメントごとに見ると、主力のリース事業においては、前述のとおり積み上げた営業資産残高や大型の資産売却から売上高及び売上総利益が伸長し、前期比で営業利益は大幅伸長となりました。

一方ファイナンス事業は、金利収入等の減少に伴い売上高及び売上総利益が減少しました。また、与信関連費用の計上に伴い営業利益は7億円の赤字となりました。与信関連費用は前期比19億円増加の33億円の計上と大幅に増加しておりますが、これは、主に個別の大型案件に関する与信関連費用を計上したことによるものです。

インベストメント事業は、前述のとおりファンドによる大型EXITがあり増収・増益となりました。この中には、株式会社リサ・パートナーズが運営するファンドのEXITに加えて、当社が運営するベンチャーファンドにおけるIPOによる複数のEXITが含まれています。

その他の事業においては、太陽光売電収入やヘルスケア施設の賃料収入等の新規事業の取り組みが進展し、売上高・売上総利益共に前期比で増加し、営業利益は黒字化しました。

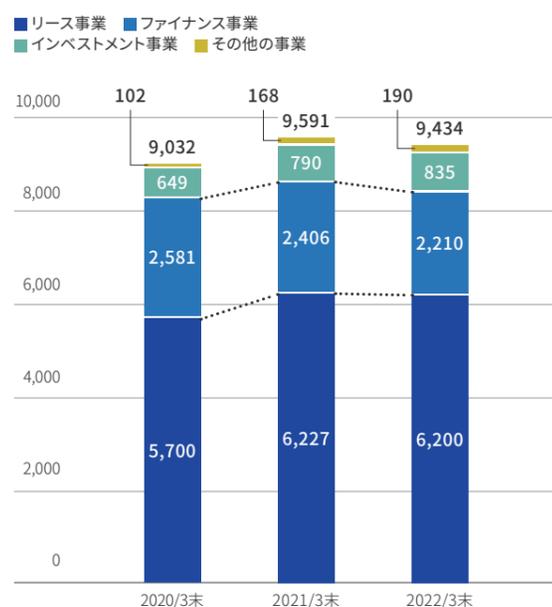
連結事業別収益 (単位:億円)

	2021/3期	2022/3期	前期比
リース事業	売上高	2,061	2,242 +8.8%
	売上総利益	142	166 +16.8%
	営業利益	45	71 +59.0%
ファイナンス事業	売上高	67	52 ▲21.6%
	売上総利益	54	41 ▲23.7%
	営業利益	24	▲7 -
インベストメント事業	売上高	68	164 +140.6%
	売上総利益	52	96 +84.6%
	営業利益	7	54 +634.9%
その他の事業	売上高	17	42 +139.4%
	売上総利益	11	15 +37.4%
	営業利益	▲0	3 -
計	売上高	2,213	2,499 +12.9%
	売上総利益	258	317 +22.7%
	営業利益	60	104 +75.1%

※ 短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

営業資産残高に関しては、ファイナンス事業で主にファクタリングが減少した影響から前期比減少したものの、全体では過去最高を記録した前期末からわずかの減少に留まりました。

連結営業資産残高の状況 (単位:億円)



有利子負債残高は前期比減少

円貨調達、日銀の異次元金融緩和政策の継続を背景に、低位安定の状態が継続しましたが、2022年3月には米国のFRBによる金融引き締め前倒し観測を受け、長期金利に上昇圧力がかかる状況となりました。外貨に関しては、2022年3月にFRBの金融政策の変更があったものの、2022年3月期は総じて安定した調達を行うことができました。社債については、通常の起債に加えて、当期において当社初のサステナビリティボンドを発行しました。資金原価率は外貨の調達金利上昇の影響を受け前期に比べて上昇しましたが、当社の外貨建アセットは大半が変動金利契約となっているため、金利変動が業績に与える影響は限定的です。なお、資本の財源及び資金の流動性に問題はなく、キャッシュ・フローについても正常です。

連結有利子負債構成比(左軸)・資金原価率(右軸)



重大なリスクの動向は注視を継続

2023年3月期において、当社事業に影響を及ぼす可能性のある重大なリスクは、新型コロナウイルス感染症の拡大とロシアによるウクライナ侵攻の2点と考えています。

1点目の新型コロナウイルス感染症については、政府による対策は進むものの、依然国内外における感染拡大等の影響により不透明な状況が続くものと予測しています。このような状況において、当社グループでは、WEB会議や在宅勤務を活用し事業運営への影響は限定的となっておりますが、一方で、感染症の影響が長期化することによる景況感の悪化等からお客様企業の設備投資の手控えや資金繰りの悪化等には注視が必要と考えています。

2点目のロシアによるウクライナ侵攻については、欧米諸国による経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を及ぼしています。原油をはじめ、資源や食料価格の高騰を引き起こすとともに、当該地域におけるビジネスの信用不安が高まっています。

このような状況において、当社グループの事業が影響を受ける可能性のあるものとして、与信関連費用の増加、資金調達コストの増加及び為替変動幅の拡大等を想定しています。なお、当社グループは、当該地域に直接の関連を持つ資産を保有していないため、与信関連費用の増加についての直接的なリスクは限定的であると考えています。一方で資金調

達コストの増加や為替変動幅の拡大については引き続き注視していきます。

2023年3月期は過去最高となった 当期並みの利益確保を目指す

2023年3月期については、前述の世界的なリスクにより先行きの不透明感が増すものと考えますが、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえて策定した「中期計画2020」の方針から大きく変わることなく事業を行ってまいります。

連結業績は、売上高2,500億円、営業利益及び経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を計画しました。当期において為替評価益や繰延税金資産の計上といった特殊要因があったことから当期の親会社株主に帰属する当期純利益69億円より減益となっておりますが、特殊要因を除いた実質ベースでは過去最高益であった当期並みを維持する計画です。

当期実績と来期予想 (単位:億円)

	2022/3期 実績	2023/3期 予想
売上高	2,499	2,500
営業利益	104	110
経常利益	114	110
親会社株主に帰属する 当期純利益	69	65
1株当たり当期純利益	322円37銭	301円91銭
配当金	74円00銭	74円00銭

※ 予想は2022年4月26日現在

2023年3月期の年間配当金は 当期と同額となる74円を計画

2022年3月期の年間配当金については、期初に計画していた1株当たり64円から期末配当金を10円増額し、年間で74円としました。2023年3月期は、安定配当維持の基本方針のもと、当期と同額の年間74円(中間配当37円)を計画しています。